



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月12日

上場会社名 リバーエレテック株式会社
 コード番号 6666 URL <http://www.river-ele.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若尾 富士男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長 (氏名) 天野 伸幸
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0551 - 22 - 1211

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,730	49.2	306	111.5	295	114.3	231	44.4
2021年3月期第1四半期	1,159	21.3	144		137		160	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 287百万円 (100.6%) 2021年3月期第1四半期 143百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	28.76	28.61
2021年3月期第1四半期	21.75	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	9,467	2,996	31.7	347.24
2021年3月期	7,903	1,631	20.6	215.80

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,996百万円 2021年3月期 1,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		5.00	5.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,272	28.3	407	71.6	369	66.6	340	51.6	44.18
通期	6,722	23.2	846	46.6	778	46.3	690	23.6	89.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	8,692,652 株	2021年3月期	7,592,652 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	62,550 株	2021年3月期	62,550 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	8,052,080 株	2021年3月期1Q	7,371,339 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、依然として先行き不透明感はあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた経済・社会活動に持ち直しの動きも見られ、電子部品などのエレクトロニクス分野を中心に回復基調が続きました。当社の属する電子部品業界においては、5G関連の進展を背景とした世界的な半導体等の部材の需要拡大にともなう供給不足が懸念されております。

このような状況のもと、当社グループの販売面においては5G/IoT関連向けの需要が堅調であり、小型音叉型水晶振動子においてスマートフォン向けが引き続き高水準にあった他、IoT通信モジュールや医療機器向けも好調に推移しました。また、コロナ禍における巣ごもり需要の高まりを受け、PC、AV関連機器やVR向けの受注も増加しております。

費用面においては生産設備の増強等に伴う減価償却費の増加や売上高の増加に伴い販管費が増加したものの、生産の全体最適化やコストコントロールの徹底、堅調な需要に支えられた増収効果により吸収されております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高1,730,500千円（前年同期比49.2%増）、営業利益306,245千円（前年同期比111.5%増）、経常利益295,667千円（前年同期比114.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益231,554千円（前年同期比44.4%増）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症については、世界的なワクチンの普及が進んでいるものの収束の兆しは見ておりません。現時点における当社グループへの影響は軽微であります。今後も感染対策を継続するとともに動向を注視してまいります。

また、セグメント別の経営成績につきましては、当第1四半期連結累計期間より記載を省略しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（セグメント情報等）」の「（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金の増加1,209,665千円、受取手形及び売掛金の増加272,667千円、原材料及び貯蔵品の増加121,454千円、建設仮勘定76,728千円の増加等により、前連結会計年度末から1,564,203千円増加し、9,467,556千円となりました。

負債合計は、短期借入金の減少142,827千円、1年内返済予定の長期借入金の増加127,034千円、設備関係支払手形の減少159,200千円、長期借入金442,345千円の増加等により、前連結会計年度末から199,246千円増加し、6,470,863千円となりました。

純資産合計は、資本金の増加561,602千円、資本剰余金の増加561,602千円、利益剰余金の増加192,646千円、為替換算調整勘定59,114千円の増加等により、前連結会計年度末から1,364,957千円増加し、2,996,693千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は224,576千円（前年同期は250,675千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益295,570千円、減価償却費118,982千円、売上債権の増加254,540千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は507,625千円（前年同期は181,955千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出553,130千円、定期預金の払戻による収入78,635千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は1,496,429千円（前年同期は78,553千円の使用）となりました。これは主に短期借入金の減少142,827千円、長期借入れによる収入900,000千円、長期借入金の返済による支出330,621千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,111,770千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2021年5月13日に公表いたしました業績予想を上回る見込みであります。

現在今後の業績動向を踏まえ精査を行っており、開示が可能となった時点において速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,713,296	2,922,962
受取手形及び売掛金	1,271,330	1,543,997
商品及び製品	123,282	73,331
仕掛品	470,207	472,701
原材料及び貯蔵品	574,223	695,678
その他	302,006	138,959
貸倒引当金	△22,020	△23,626
流動資産合計	4,432,327	5,824,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	332,751	378,598
機械装置及び運搬具(純額)	1,376,117	1,366,465
工具、器具及び備品(純額)	83,410	116,214
土地	415,429	415,429
リース資産(純額)	21,433	77,088
建設仮勘定	798,659	875,387
有形固定資産合計	3,027,801	3,229,183
無形固定資産		
ソフトウェア	2,026	2,614
その他	9,466	9,466
無形固定資産合計	11,492	12,080
投資その他の資産		
投資有価証券	60,440	58,295
繰延税金資産	215,754	191,355
その他	155,535	152,636
投資その他の資産合計	431,730	402,287
固定資産合計	3,471,025	3,643,551
資産合計	7,903,352	9,467,556

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	312,783	342,035
短期借入金	1,101,514	958,686
1年内返済予定の長期借入金	1,170,389	1,297,423
未払法人税等	92,838	51,084
賞与引当金	97,103	66,841
設備関係支払手形	558,679	399,478
その他	608,114	546,188
流動負債合計	3,941,422	3,661,736
固定負債		
長期借入金	1,909,236	2,351,581
繰延税金負債	34	37
役員退職慰労引当金	123,350	113,970
退職給付に係る負債	288,938	282,757
その他	8,634	60,780
固定負債合計	2,330,194	2,809,126
負債合計	6,271,617	6,470,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,227	1,681,829
資本剰余金	82,243	643,845
利益剰余金	601,571	794,218
自己株式	△9,235	△9,235
株主資本合計	1,794,806	3,110,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△325	△3,578
為替換算調整勘定	△169,499	△110,385
その他の包括利益累計額合計	△169,825	△113,964
新株予約権	6,754	-
純資産合計	1,631,735	2,996,693
負債純資産合計	7,903,352	9,467,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,159,790	1,730,500
売上原価	774,171	1,121,278
売上総利益	385,618	609,222
販売費及び一般管理費	240,817	302,976
営業利益	144,801	306,245
営業外収益		
受取利息	851	228
受取配当金	912	958
為替差益	4,517	2,384
作業くず売却益	2	1,799
その他	1,099	2,240
営業外収益合計	7,382	7,611
営業外費用		
支払利息	11,856	15,789
その他	2,362	2,400
営業外費用合計	14,218	18,189
経常利益	137,965	295,667
特別損失		
固定資産除却損	139	0
投資有価証券評価損	-	97
特別損失合計	139	97
税金等調整前四半期純利益	137,825	295,570
法人税、住民税及び事業税	35,070	38,590
法人税等調整額	△57,559	25,425
法人税等合計	△22,489	64,015
四半期純利益	160,315	231,554
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,315	231,554

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	160,315	231,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,103	△3,253
為替換算調整勘定	△21,143	59,114
その他の包括利益合計	△17,039	55,860
四半期包括利益	143,275	287,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,275	287,415

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	137,825	295,570
減価償却費	83,690	118,982
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	164
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,782	△30,262
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△9,380
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,255	△6,181
受取利息及び受取配当金	△1,763	△1,187
支払利息	11,856	15,789
為替差損益 (△は益)	972	△19,002
有形固定資産除却損	139	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	97
売上債権の増減額 (△は増加)	44,142	△254,540
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△119,390	△63,923
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,575	26,751
未収入金の増減額 (△は増加)	3,463	△550
未払金の増減額 (△は減少)	△4,855	14,835
その他	64,802	232,356
小計	267,344	319,519
利息及び配当金の受取額	1,748	1,185
利息の支払額	△12,110	△16,608
法人税等の支払額	△6,306	△79,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,675	224,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,542	△31,040
定期預金の払戻による収入	-	78,635
有形固定資産の取得による支出	△159,124	△553,130
無形固定資産の取得による支出	-	△750
投資有価証券の取得による支出	△1,517	△1,584
その他	229	244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,955	△507,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△189,619	△142,827
長期借入れによる収入	398,333	900,000
長期借入金の返済による支出	△285,837	△330,621
自己株式の取得による支出	△26	-
リース債務の返済による支出	△2,403	△4,241
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	1,111,770
配当金の支払額	-	△37,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,553	1,496,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,795	36,313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,628	1,249,693
現金及び現金同等物の期首残高	1,084,945	1,135,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,063,317	2,385,076

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ561,602千円増加しております。その結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,681,829千円、資本剰余金が643,845千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、輸出取引については、主として船積時に収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,403千円減少し、売上原価は5,258千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,144千円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,799千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,257千円減少しております。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期について、当初2022年3月期末までに収束に向かうものと仮定しておりましたが、緊急事態宣言が再び首都圏中心に発出される等の現状を踏まえ、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は2023年3月期末まで一定期間にわたり及ぶものと仮定の見直しを行い、会計上の見積り(主に繰延税金資産の回収可能性)を行っております。この仮定の見直しに伴う四半期財務諸表への影響は軽微であります。

なお、会計上の見積りについては、実績及び中・長期計画を含む将来に関する情報に基づき適切に算出しておりますが、予測不能な前提条件の変化により当該見積りに変動が生じた場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,151,635	8,154	1,159,790	1,159,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,151,635	8,154	1,159,790	1,159,790
セグメント利益又は損失(△)	140,567	△2,602	137,965	137,965

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	137,965
四半期連結損益計算書の経常利益	137,965

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

当社グループは、水晶製品以外にその他の電子部品事業を営んでおりますが、当社グループの業績における重要性が乏しく、報告セグメントは水晶製品のみとなるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、「その他の電子部品」の量的な重要性が低下したことに伴い、報告セグメントを「水晶製品」のみに変更し、セグメント情報の記載を省略しております。